

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当受領株主確定日	3月31日
中間配当受領株主確定日	9月30日
基準日	定時株主総会については、3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
定時株主総会 公告方法	6月 日本経済新聞に掲載
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 〒168-0063
同事務取扱所 (郵便物送付先) (電話お問合せ先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-78-2031
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
単元株式数	1,000株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 【証券コード:4183】

株主の皆様へ

第12期報告

2008年4月1日～2009年3月31日



決算短信など最新の企業情報につきましては、当社ホームページでご覧頂けます。

日本サイト <http://jp.mitsuichem.com> グローバルサイト <http://www.mitsuichem.com>



株主の皆様には、まずまずご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社グループの第12期の事業年度は、2009年3月31日をもって終了いたしましたので、ここにその概況についてご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、年度前半に原油、鉄鉱石などの資源価格が短期間に著しく上昇し、企業収益を押し下げたことに加え、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が实体经济に甚大な影響を及ぼしたことから、景気は急速に悪化いたしました。

化学工業界におきましても、年度前半の著しい原燃料価格上昇に対応するため、各社とも製品価格改定などの努力を行ったものの、厳しい収益状況となりました。これに加え、史上最高値圏に達した原燃料価格が秋口に急落するとともに、世界同時不況を背景として需要が大幅に落ち込むなど、

過去に例を見ないほどの大きな変化を受け、未曾有の非常に厳しい事業環境となりました。

当社グループは、このような事業環境の急激な変化の中で、主要な取引先である自動車、電子情報材料分野の大幅な需要減などにより、販売数量の減少と生産設備稼働率の大幅な低下を余儀なくされ、著しい収益低下となりました。このため、当社グループでは、緊急対策として、役員・管理社員の報酬削減、諸経費の徹底的な削減、投資案件のゼロベースからの見直し、在庫の徹底的な削減など、あらゆる対策を実施いたしました。

しかしながら、当期の当社グループの業績は、上記の厳しい事業環境を受けた営業利益の減少に加え、市況価格下落に伴う棚卸資産評価損の計上や、繰延税金資産の取崩しなどの影響もあり、下段のグラフのとおりとなりました。

去る6月24日に第12期定時株主総会を開催し、業績などについてのご報告及び議案に関する決議を全て予定どおり行うことができました。この中で、当期末の配当につきましては、1株につき金3円と決議されましたことをご報告申し上げます。

2009年度のわが国経済は、世界経済の大きな変動の中で、従来の輸出依存型経済の持続が困難となり、需要が大幅に縮小した状態が継続するものと見込まれます。当社グループの事業環境も、このような需要低迷に加え、中東・アジアにおいて大型エチレン生産設備の稼働が予定されていることなど、非常に厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループは、このような厳しい事業環境を打開し、収益を回復する道筋として、2009年度を「収益改善期」と位置づけ、環境激変に対応した緊急対策の徹底的な実行により難局を乗り越え、収益力の強化に向けて、従来の事業戦略を見直し、「国内での勝ち残り及び海外での事業拡大」を基本方針とした施策を推進することにより、2010年度以降の黒字定着に向け、全社一丸となって全力を尽くしてまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2009年6月

社長 田中 稔一

2009年度「収益改善期」 2010年度以降の黒字定着

経済軸

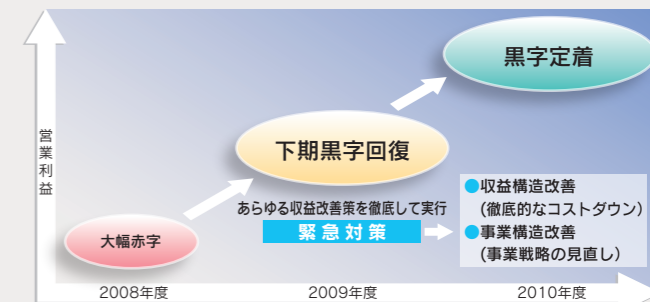
- (1) 国内での勝ち残り・海外(アジア)での事業拡大
- (2) 機能材料分野の絞り込み・重点化と拡大
- (3) 景気変動の影響を受けにくい事業の強化・拡大

環境軸

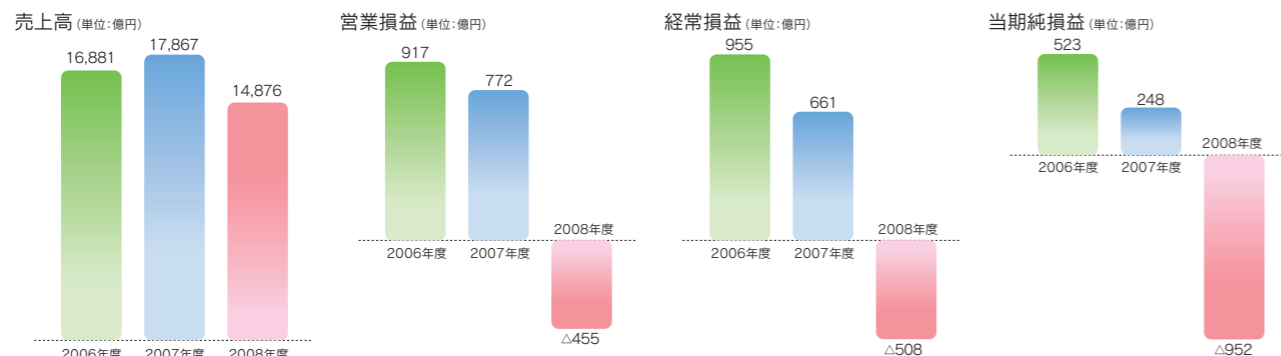
GHG(温室効果ガス)削減計画の達成と更なる削減計画の立案

社会軸

- (1) グループ一体となった活動推進による労働災害撲滅
- (2) グループ全体での遵守意識の徹底による法令・ルール違反撲滅

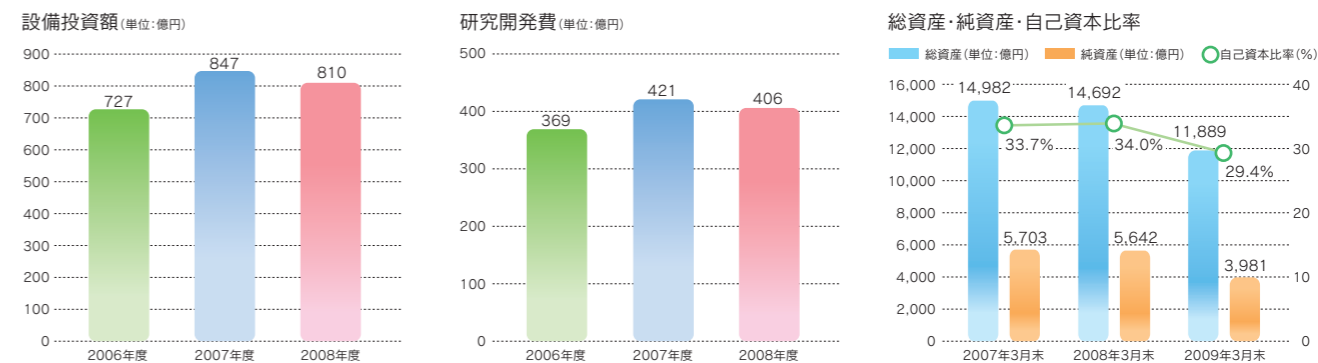


財務ハイライト(連結)



●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

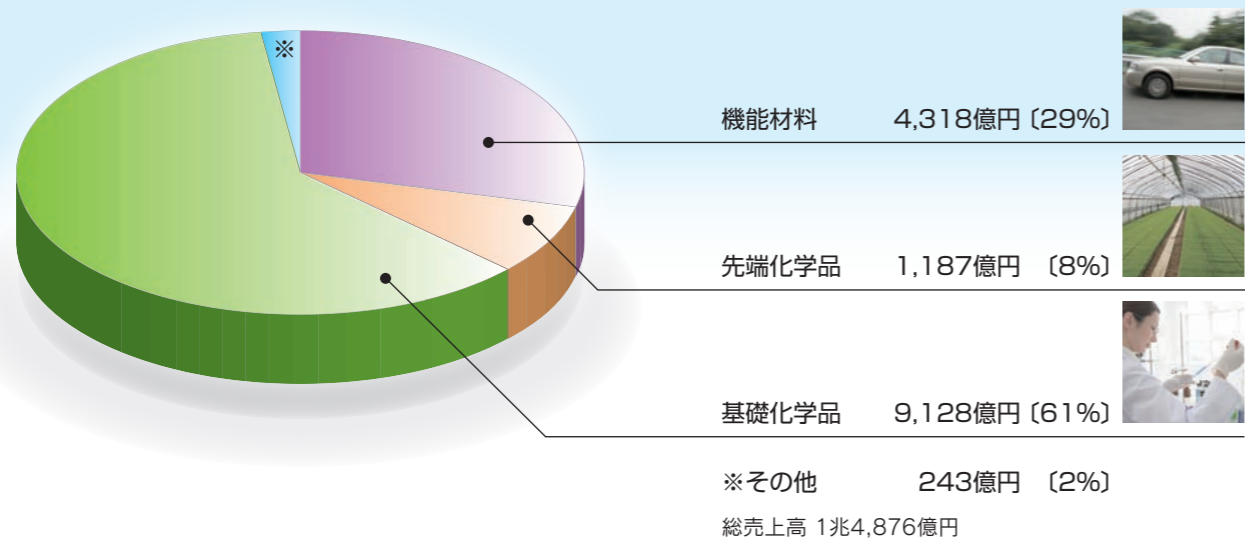
主要指標(連結)



●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

事業の概況(連結)

売上高



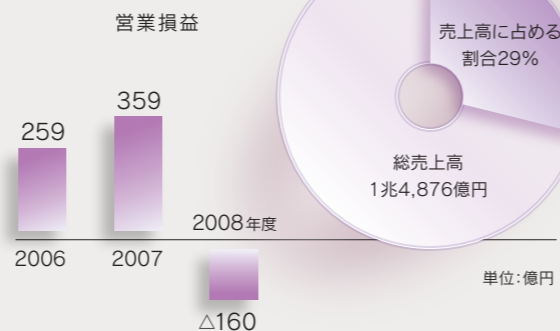
機能材料

当セグメントの売上高は、前期に比べ723億円減の4,318億円、売上高全体に占める割合は29%となりました。

また、営業損益は519億円減益の160億円の損失となりました。

主要製品

エチレン・プロピレングム、熱可塑性エラストマー、 α -オレフィンポリマー、接着性ポリオレフィン、塗料用原料樹脂、ワックス、不織布、通気性フィルム、合成バルブ、ガス用及び給水・給湯用配管システム、特殊ポリオレフィン、エンジニアリングプラスチック、液晶シールド剤、半導体材料、電子回路材料、トナーバインダー、ウレタン原料、ウレタン樹脂、二軸延伸ポリプロピレンフィルム、無延伸ポリプロピレンフィルム、直鎖状低密度ポリエチレンフィルム、太陽電池封止材



太陽電池、二次電池関連部材の事業拡大 — ソーラー&セル部材開発室の設置、総合力発揮へ —

当社は、太陽電池、二次電池関連部材などの事業拡大を目的として、技術・営業などのグループ総合力を発揮するために、2008年8月に「ソーラー&セル部材開発室」を設置いたしました。この開発室は、総合的な事業戦略の早期構築と新製品開発の加速を行うことを使命としております。当社は、太陽電池関連部材として、封止シート、バックシート用接着剤、薄膜形成用シランガス、NF3ガス(三フッ化窒素)を事業化しており、バックシートについても2009年度末の事業化を目標として開発を進めております。

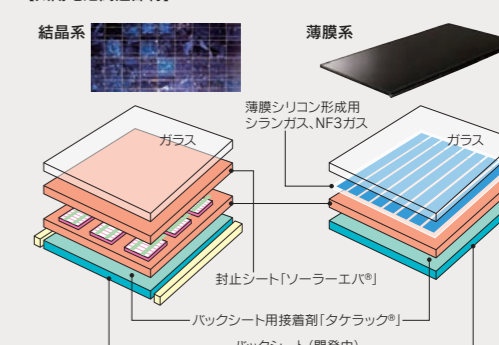
■太陽電池封止シートの生産能力増強(三井化学ファブロ株式会社)

当社の100%子会社である三井化学ファブロ株式会社において、太陽電池封止シート(ソーラーエバ®)の生産能力を増強することを決定いたしました。生産能力は、既存の年9,000トンから増強後には年20,000トンとなり、更なる増強についても検討を進めております。

■モノシランガスの新規製造プロセス開発(株式会社トクヤマとの共同開発)

当社は、薄膜系太陽電池、半導体、液晶ディスプレイなどの製造プロセスにおいて用いられるモノシランガスについて、新規製造プロセスの共同開発を株式会社トクヤマと行うことを決定いたしました。当社は、本年度、新規製造プロセス試作プラントを導入し、2012年の本格的な量産プラント稼動に向けて開発を進めております。

【太陽電池関連部材】

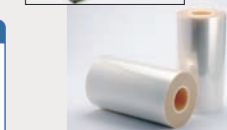


東セロ株式会社の株式交換による100%子会社化

当社は、本年4月1日に東セロ株式会社(以下「東セロ」)を100%子会社とする株式交換を行いました。東セロは、国内食品包装向けを主とする包装用フィルム事業とシリコンコートフィルムや耐熱離型フィルムを中心とする産業用フィルム事業を車の両輪と位置づけており、包装用フィルム事業においては、継続投資可能な利益の確保を、産業用フィルム事業においては、新規分野を中心とした新製品の投入による収益拡大を目指しております。

コア事業である機能フィルム・シート事業は、東セロを中心に、今後成長が期待される太陽電池やIT用機能フィルム・シート分野での新製品開発の加速による製品ラインアップの充実とアジアを中心とする成長市場での展開を進めてまいります。

- 東セロ100%子会社化
 - 製品開発力、コスト競争力強化
 - フィルム、シート事業のシナジー最大化
 - 経営戦略の共有化
- 機能フィルム・シート事業の拡大
 - 太陽電池等成長市場での新製品開発加速による製品ラインアップ充実
 - アジアを中心としたグローバル市場へ展開



東セロフィルム使用製品

三井化学ポリウレタン株式会社の吸収合併

当社は、本年4月1日に100%子会社の三井化学ポリウレタン株式会社を吸収合併いたしました。市場拡大が継続するポリウレタン事業の競争力をさらに強化するため、迅速かつ集中的な経営資源の投入による事業規模の拡大とグループシナジー効果の最大化を進めてまいります。

当社は、非可食用の植物由来原料を用いて環境にも食糧問題にも優しい植物由来ポリウレタンを開発し、本年5月に発売されたトヨタ新型プリウスのシートクッションに採用されました。今後も植物由来原料を用いた製品開発を進めることで、環境負荷の低減に貢献してまいります。



ウレタン使用製品(自動車用シートクッション)

事業の概況(連結)

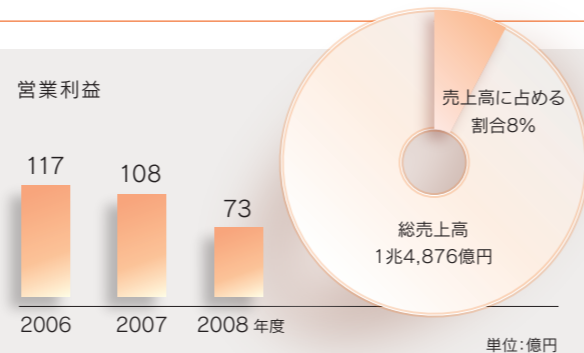
先端化学品

当セグメントの売上高は、前期に比べ34億円減の1,187億円、売上高全体に占める割合は8%となりました。

また、営業利益は35億円減の73億円となりました。

主要製品

ポリオレフィン製造用触媒、眼鏡レンズ用材料、医療材料、ハイドロキノ、製紙材料、殺虫剤、殺菌剤



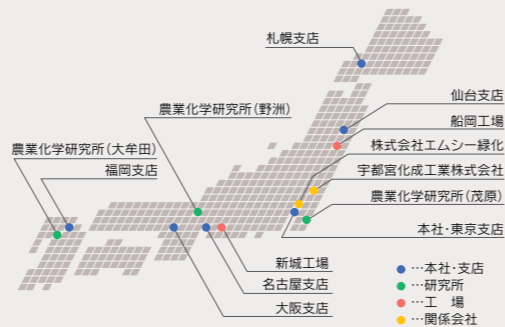
当社農業化学品事業の会社分割、三井化学アグロ株式会社の発足

当社は、本年4月1日に当社の農業化学品事業を100%子会社の三共アグロ株式会社に承継させる会社分割を行いました。これに伴い、事業統合後の新会社の社名を、「三井化学アグロ株式会社」に変更いたしました。

この統合により、当社グループの農業化学品事業に係る研究・製造・販売の機能を新会社に集約し、その経営資源を最大限活用し、「より安全性の高い」、「より性能の高い」、「より環境負荷の少ない」グローバルな先端農業・生活環境剤とサービスをお客様に提供してまいります。



三井化学アグロ製品



その他

当セグメントの売上高は、前期に比べ250億円減の243億円、売上高全体に占める割合は2%となりました。

また、営業利益は33億円減の1億円となりました。



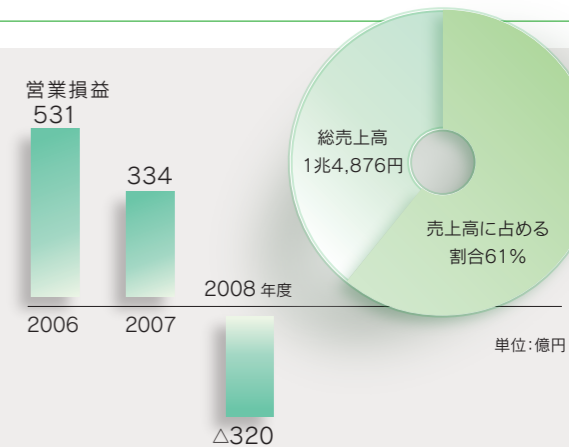
基礎化学品

当セグメントの売上高は、前期に比べ1,984億円減の9,128億円、売上高全体に占める割合は61%となりました。

また、営業損益は654億円減益の320億円の損失となりました。

主要製品

エチレン、プロピレン、フェノール、アセトン、 α -メチルスチレン、アニリン、メチルイソブチルケトン、イソプロピルアルコール、ビスフェノールA、エポキシ樹脂、高純度テレフタル酸、ポリエチレン、テレフタレート、エチレンオキサイド、エチレングリコール、エタノールアミン、ホルマリン、メタアクリル酸メチル、液体アンモニア尿素、メラミン、高密度ポリエチレン、直鎖状低密度ポリエチレン、低密度ポリエチレン、ポリプロピレン



出光興産株式会社との千葉地区における生産最適化

当社と出光興産株式会社(以下「出光」)は、千葉地区において両社の強みを活かしたナフサ分解炉を中心とした生産最適化の検討を開始しました。

世界同時不況による大幅な需要減速や中東・アジアにおける大型エチレン生産設備の新設稼働といった脅威が現実化する中で、日本の石油化学事業の抜本的な国際競争力強化は必須であります。

当社と出光は、2004年2月に千葉地区における包括的な業務提携をスタートさせて以来、両社の石油精製・石油化学品事業の競争力強化を図ってまいりました。

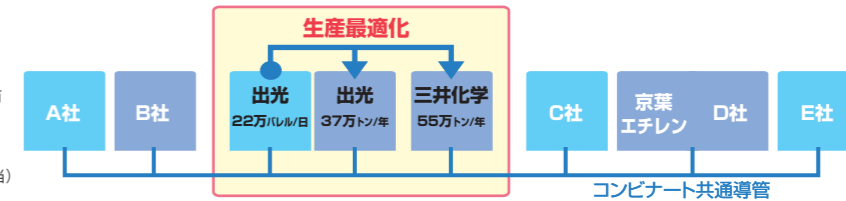
これまでの提携から更に一歩進めて、今回、日本でも強い競争力を持つ両社のコンビナートの生産最適化を推進することにより、合計生産能力年間約100万トンのナフサ分解炉の一体的体制が構築されるとともに、石油精製を含めた生産最適化という新たなビジネスモデルによる、国内最強の競争力の実現が期待されます。



当社市原工場全景

日本最強のコンビナートの形成 【千葉地区コンビナート】

- 4つの製油所 で1日83万バレルの製油能力保有 (国内の2割に相当)
- 5つのナフサ分解炉 で年間247万トンのエチレン生産 (国内の3割に相当)



連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	2008年 3月末	2009年 3月末	増減
資産の部			
流動資産	7,263	5,296	△1,967
現金預金	222	484	262
受取手形・売掛金	3,329	1,748	△1,581
棚卸資産	2,692	2,507	△185
その他	1,020	557	△463
固定資産	7,429	6,593	△836
有形固定資産	5,648	5,226	△422
建物・構築物	1,218	1,202	△16
機械装置・運搬具	2,093	1,920	△173
土地	1,721	1,698	△23
その他	616	406	△210
無形固定資産	223	234	11
投資その他の資産	1,558	1,133	△425
投資有価証券	1,188	910	△278
その他	370	223	△147
① 資産合計	14,692	11,889	△2,803

科目	2008年 3月末	2009年 3月末	増減
負債の部			
流動負債	5,695	3,779	△1,916
有利子負債	2,132	1,915	△217
その他	3,563	1,864	△1,699
固定負債	3,355	4,129	774
有利子負債	2,728	3,439	711
その他	627	690	63
負債合計	9,050	7,908	△1,142
純資産の部			
株主資本	4,795	3,644	△1,151
資本金	1,032	1,032	0
資本剰余金	692	692	0
利益剰余金	3,269	2,218	△1,051
自己株式	△198	△298	△100
評価・換算差額等	205	△145	△350
少数株主持分	642	482	△160
純資産合計	5,642	3,981	△1,661
負債純資産合計	14,692	11,889	△2,803

●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

連結損益計算書

科目	2007年度	2008年度	増減
② 売上高	17,867	14,876	△2,991
営業費用	17,095	15,331	△1,764
② 営業損益	772	△455	△1,227
営業外収益	197	133	△64
営業外費用	308	186	△122
経常損益	661	△508	△1,169
特別利益	29	24	△5
特別損失	244	170	△74
税金等調整前当期純損益	446	△654	△1,100
③ 法人税等	195	406	211
少数株主利益	3	△108	△111
当期純損益	248	△952	△1,200

●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	2007年度	2008年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	924	549	△375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△782	△763	19
④ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△287	483	770
その他	△4	△45	△41
現預金等増減	△149	224	373

●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

連結株主資本等変動計算書

	株主資本	評価・換算 差額等	少数株主 持分
2008年3月末残高	4,795	205	642
当期変動額			
剰余金の配当	△91		
当期純損益	△952		
その他	△108	△350	△160
当期変動額合計	△1,151	△350	△160
2009年3月末残高	3,644	△145	482

●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

Point ①

資産・負債純資産 ● 大幅な需要低迷による売掛金、買掛金の減少及び当期純損失の計上による利益剰余金の減少により、資産、負債純資産が全般的に減少しました。

Point ②

売上高・営業損益 ● 大幅な需要低迷による各部門の販売数量の減少に加え、期中の原燃料価格が乱高下した影響で製品の利幅が確保できなかったため減収・減益となりました。

Point ③

法人税等 ● 業績及び厳しい経営環境を考慮し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、当期末において繰延税金資産を447億円取崩し、法人税等に計上しました。

Point ④

財務活動によるキャッシュ・フロー ● 当期において、自己株式の取得及び配当金の支払があったものの、金融不安の中、有利子負債の調達による資金の手当てを行ったことによるものです。

貸借対照表

科目	2008年 3月末	2009年 3月末	増減
資産の部			
流動資産	3,946	2,544	△1,402
固定資産	6,509	6,081	△428
有形固定資産	3,259	3,115	△144
無形固定資産	82	51	△31
投資その他の資産	3,168	2,915	△253
資産合計	10,455	8,625	△1,830

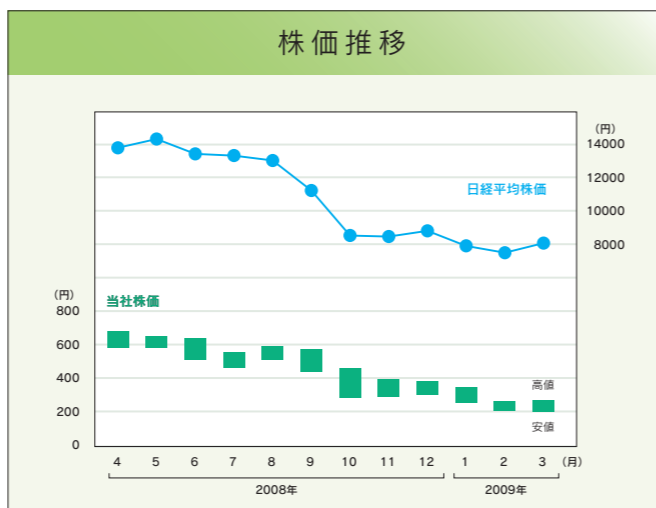
科目	2008年 3月末	2009年 3月末	増減
負債の部			
有利子負債	3,732	3,984	252
その他	3,042	2,050	△992
負債合計	6,774	6,034	△740
純資産の部			
株主資本	3,505	2,522	△983
評価・換算差額等	176	69	△107
純資産合計	3,681	2,591	△1,090
負債純資産合計	10,455	8,625	△1,830

●金額は億円未満四捨五入により表示しております。

損益計算書

科目	2007年度	2008年度	増減
売上高	10,349	8,364	△1,985
営業損益	198	△345	△543
経常損益	219	△247	△466
税引前当期純損益	31	△351	△382
当期純損益	65	△750	△815

●金額は億円未満四捨五入により表示しております。



CSR活動への継続的な取組み

内モンゴルにおける沙漠緑化に関する実験

当社は、CSR活動に自主的に参加する当社グループ社員により構成される「MCI地球サポーター」の活動として、自社技術を利用した沙漠緑化に関する貢献のため、「中国内モンゴル自治区沙漠緑化」に取り組んでおります。

その一環として、易崩壊性樹脂で作られた「植生ポット」とウレタン系接着剤で杉の間伐材チップを固めた保水性に富む「植生基盤」を使って、2007年9月より、植林実験をスタートしております。

2008年は、前回の実験結果を確認するとともに本格的な実証実験に入りました。実験内容は、200個の植生ポットと374枚の植生基盤にポプラ、マツ、サージの3つの苗を植え、沙漠の砂地とアルカリ土壌に分けて育ち方を比較するもので、それらを使わないものも含め、約900本の苗木を植えました。

4か月後に確認したところ、アルカリ土壌地において易崩壊性ポット、植生基盤とも明らかに効果があることがわかりました。

また、2008年の訪問時から現地の中学校と高校で「環境教育」を実施し、三井化学の事業や沙漠緑化への取組みを紹介しました。

当社は、これらの活動を引き続き実施するとともに、現地に根付く沙漠緑化の技術と仕組みづくりを進めてまいります。



当社のウレタン系接着剤を使用した植生基盤



当社独自の易崩壊性樹脂を使用した植生ポット

ふしぎ探検隊

当社では、実験を通して子どもたちに「化学」の楽しさ・面白さを伝えたいという思いから、2006年より全事業所で、自主的に参加する当社グループ社員による小中学生向けの実験教室「ふしぎ探検隊」を開始しました。

2007年以降は従来からの出前教室やイベント出展に加え、新潟のNPOからの依頼を受け、新潟県中越沖地震の被災地域の子どもたちへの実験教室を実施するなど、活動の幅を広げています。スタッフとして参加する社員も100名以上となり、経験豊富な実験教室の講師として、他事業所からオファーを受ける社員もいます。

当社は、このふしぎ探検隊での活動を通して、持続的に次世代育成に貢献してまいります。



実験教室の様子

化学品総合展示会India Chemに出展

当社グループは、2008年10月、インド・ムンバイで開催された化学品総合展示会「India Chem2008」に出展いたしました。India Chemはインド商工会議所連盟が主催するインド最大の化学関連国際見本市であります。

当社グループは、ミツイ ケミカルズ インディアとミツイ プライム アドバンスド コンポジット インディアの2現地法人を事業拠点としてインドに設けております。今回、出展企業の中でも最大級のスペースで、当社グループの製品全般を紹介することにより、今後の成長著しいインドにおいて当社グループの総合力をアピールしました。



当社グループのブースの様子

「レーン教授先端材料シンポジウム」開催

—「次世代を担う機能性材料創出の現状と将来への期待」—

当社は、2008年10月15日、千葉県袖ヶ浦市の当社袖ヶ浦センターにおいて、ジャン・マリー・レーン教授（フランス、ルイ・パスツール大学）出席のもと、同教授の名を冠とする「レーン教授先端材料シンポジウム」を開催いたしました。

本シンポジウムでは、1987年ノーベル化学賞受賞者であるレーン教授の基調講演をはじめ、先端材料分野の研究に携わる国内外の著名な研究者6名による講演が行われました。企業や大学、公的研究機関を中心に合わせて200名近い参加者があり、「次世代を担う機能性材料創出の現状と将来への期待」について、産学が交わって活発な討論が繰り広げられました。

講演者（講演順）

基調講演

- Jean-Marie Lehn 教授（フランス、ルイ・パスツール大学 / コレージュ・ド・フランス）

招待講演

- 加藤 隆史 教授（東京大学）
- Bert Meijer 教授（オランダ、アイントホーフェン工科大学）
- 八島 栄次 教授（名古屋大学）
- Jean M. J. Fréchet 教授（アメリカ、カリフォルニア大学バークレー校 / ローレンス・バークレー国立研究所）
- 楨尾 晴之 博士（三井化学 触媒科学研究所）

三井化学 第4回 触媒科学国際シンポジウム(MICS2009)開催

—「人類の発展に貢献する触媒科学」—

当社は、本年3月11日、12日の両日、千葉県木更津市のかずさアカデミアホールにおいて、「人類の発展に貢献する触媒科学」をテーマに「三井化学 第4回 触媒科学国際シンポジウム(MICS2009)」を開催し、国内外の産・官・学の各種機関から、延べ1,600人の参加がありました。

このシンポジウムは、「夢のあるものづくり」を支える触媒科学の発展を目的として2003年から開催しており、今回が4回目となります。

本シンポジウムでは、ノーベル化学賞受賞者であるホフマン教授（アメリカ、コーネル大学）、ウルフ賞受賞者であるカガン名誉教授（フランス、パリ南大学）をはじめ、世界の触媒科学の先導者10名から、21世紀の環境、エネルギー、そして資源に関わる課題を解決し、これからの人類の持続的な発展を支えるキーサイエンスである触媒科学分野における現状と可能性に関して講演をいただき、活発な討議と研究交流が行われました。

さらに当社は、化学及び化学産業の持続的発展に寄与する目的で、特に触媒科学の分野で優れた業績をあげた研究者を表彰する「三井化学 触媒科学賞」及び「三井化学 触媒科学奨励賞」を制定しております。

2009年は触媒科学賞、触媒科学奨励賞にそれぞれ2名の方が選ばれ、今回のシンポジウムでは、その授賞式及び受賞者の記念講演も行われました。



MICS2009 会場全景



基調講演 ホフマン教授



基調講演 カガン名誉教授

講演者（講演順）

基調講演

- Roald Hoffmann 教授（アメリカ、コーネル大学）
- Henri B. Kagan 名誉教授（フランス、パリ南大学）

招待講演

- 岩澤 康裕 教授（東京大学）
- Bernard Witholt 名誉教授（スイス、スイス連邦工科大学チューリッヒ校）
- 田脇 新一郎 博士（三井化学 触媒科学研究所）
- 柴崎 正勝 教授（東京大学）
- Robert J. Farrauto 博士（アメリカ、BASF Catalysts LLC）
- Kyriacos C. Nicolaou 教授（アメリカ、スクリプス研究所 / カリフォルニア大学サンディエゴ校）
- Barry M. Trost 教授（アメリカ、スタンフォード大学）
- 根岸 英一 教授（アメリカ、パデュー大学）



触媒科学賞、
触媒科学奨励賞 受賞者

受賞記念講演

- 2009年『三井化学 触媒科学賞』受賞者
- John F. Hartwig 教授（アメリカ、イリノイ大学）
 - 野崎 京子 教授（東京大学）
- 2009年『三井化学 触媒科学奨励賞』受賞者
- 松永 茂樹 講師（東京大学）
 - 中尾 佳亮 助教（京都大学）

会社の概況・株式の状況

2009年3月31日現在

会社の概況

商号	三井化学株式会社
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号
資本金	103,226,116,199円
従業員数	5,049人(単独)

役員 (2009年6月24日現在)

1. 取締役			
(代) 会長	藤 吉 建 二	常務取締役	原 幸 雄
(代) 社長	田 中 稔 一	常務取締役	大 村 康 二
(代) 副社長	山 口 彰 宏	取締役	大 村 康 二
(代) 副社長	佐 野 鉦 一	取締役	藤 田 照 典
専務取締役	鈴 木 基 市	社外取締役	町 田 幸 雄
専務取締役	得 丸 洋 一	社外取締役	織 田 朱 實
専務取締役	中 川 淳 一	社外取締役	田 中 哲 二
専務取締役	船 越 良 幸		

2. 執行役員			
(※) 専務執行役員	岩 淵 滋	執行役員	尾 辻 信 一
(※) 執行役員	古 賀 義 徳	執行役員	武 澤 薫
執行役員	越 部 実	執行役員	山 口 芳 輝
執行役員	竹 本 元	執行役員	植 竹 隆 夫
執行役員	大 多 和 保 彦	執行役員	押 野 富 美 雄
(※) 執行役員	谷 直 都	執行役員	村 山 巖
執行役員	福 島 俊 之	(※) 執行役員	植 木 健 治
執行役員	淡 輪 敏	(※) 執行役員	那 和 保 志

3. 監査役			
常勤監査役	竹 下 安 郎	社外監査役	伊 集 院 功
常勤監査役	戸 木 秀 則	社外監査役	村 本 久 夫
		社外監査役	門 脇 英 晴

(注) 1. (代)の各氏は、代表取締役であります。 2. (※)の各氏は、執行役員待遇嘱託であります。

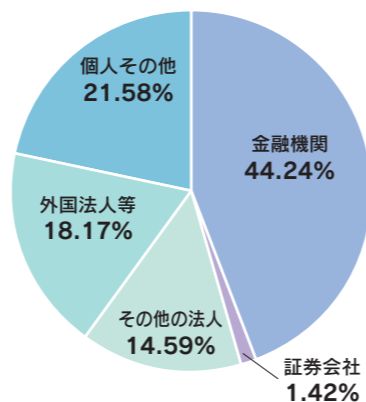
株式の状況

発行可能株式総数	3,000,000,000株
発行済株式総数	792,020,076株
株主総数	85,589名
大株主(上位10名)	

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	58,249	7.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	41,797	5.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託口)	37,425	4.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	37,341	4.71
三井物産株式会社	34,740	4.38
株式会社三井住友銀行	21,946	2.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	21,730	2.74
三井生命保険株式会社	18,030	2.27
三井住友海上火災保険株式会社	16,321	2.06
中央三井信託銀行株式会社	16,317	2.06

(注) 当社は、40,428,862株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況



(注) 「個人その他」には、当社の自己株式としての保有分(5.10%)が含まれております。

株式事務のご案内

単元未満株式の買増・買取請求制度

単元未満株式(1~999株)をご所有の株主様は、1単元(1,000株)の株式にまとめるため、当社に対して単元株式数に不足する数の当社株式の買増請求を行うことができる「単元未満株式買増制度」または当社に対して買取請求を行うことができる「単元未満株式買取請求制度」のいずれかを選択してご利用いただけます。お手続きなどの詳細につきましては、下記「株式事務のお手続き」をご参照下さい。

株式事務のお手続き

2009年1月5日の株券電子化に伴い、株式に関するお手続きは原則として証券会社等を通じて行っていただくこととなります。つきましては、上記の単元未満株式の買増・買取請求を含め、住所・氏名変更、名義変更、配当金振込指定などの株式事務のお手続きのお申出先は右記のとおりとなります。

※未払配当金の支払は、これまでどおり、株主名簿管理人の中央三井信託銀行にお申出下さい。

上場株式配当等の支払いに関する通知書「支払通知書」について

租税特別措置法の2008年改正により、2009年1月以降にお支払いする配当金につきまして株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務付けられました。配当金領収証にて配当金をお受取りになる株主様は、年末また

証券会社経由で証券保管振替機構(ほふり)を

ご利用の株主様

ご利用になられていない株主様

お取引先の証券会社

中央三井信託銀行株式会社
(特別口座管理機関)

特別口座管理機関	中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先	フリーダイヤル 0120-78-2031
必要な各用紙のご請求	フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内) ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店